

## かわさき和光 令和3年6月議会一般質問&回答

今回は ①大島町にデジタル化時代に対応した部署の新設と、  
②大島町所有施設の管理・運営について質問・提案を行いました。

世界は未だに新型コロナ感染が続いておりますが、ワクチン接種が進むことにより、感染者数が減少し一部地域では効果が出始め、経済活動も動き始めた地域も出ています。

経済復興面では、4/29 読売新聞による米商務省発表：2021年1～3月期 GDP 速報値は年率換算で前期比 6.4%増。

最初の感染国の中国もいち早く経済を復興させ、IMF(国際通貨基金)は2021の経済成長率を 8.4%と見込んでいます。

一方、日本政府が5月18日に公表した2021年1～3月期のGDP速報値(実績)は、年率換算で5.1%減と更に悪化しています。

日本の国力は1995年、GDP国別ランキングではアメリカに次いで2位で、世界全体の17.5%を占めていました。

それが、2020年においては①米国(24.8%)、②中国(17.4%)、③日本(6.0%)となり、世界における日本の貢献度が大きく低下しています。

世界の一人当たり名目GDPでは2019年の国連データによると210ヶ国中33位となっております。誠に残念ですが、これが今の日本の実力です。

菅政権の目玉政策である「デジタル庁」設置に関連する6法案が5月12日に通過し、9月1日に創設されることになりました。

これに伴い、やっと、各省庁・各事業でバラバラのシステムが統一され、行政全体として、スムーズな連携が容易になると期待しています。

また、進んでいないマイナンバーを保健証や運転免許所等と一体化し、行政サービスの提供が一元化できると良いですね。

それに、デジタル技術やデータを活用して、製品やサービスの付加価値を高める「デジタルライゼーション」digitalizationに向けて、今後の日本の発展が加速されることを願っています。

2023年度末までには通信の高速大容量規格「5G」の地域カバー率を98%

まで高める方針が6月1日決まり、デジタル化加速が始まります。遠隔治療等分野の更なる発展が期待されます。

そこで、大島町において以下の提案をいたします。

- ① 9月1日に「デジタル庁」が開設されます。これを機会に「(仮称) デジタル推進室」を作り、将来の大島町の行政をはじめ、企画・運営・観光・教育に渡る広範囲なデジタル化の時代に対応し、ITを活用し、更にDX時代に向けた部署の新設を提案します。

まだ、何処も手掛けてない所へ先手を打ってやることが将来の発展にいち早く実現できると思っておりますがご見解を求めます。

- (1) 部署新設には専門のふさわしい人材の募集が必要になります。また、同時に今の電算室も同じ部署に取り入れ、時代に合わせ業務内容も拡張され、観光協会、商工会、ジオパーク委員会等と協力してXR(Extended Reality)活用やDX(Digital Transformation)部門で、将来的に成果が発揮されることに期待します。見解を求めます。

#### 総務課長回答

東京都でも、デジタルサービス局が開設され、大島町でもデジタル化により、住民サービス。利便性の向上を目指すことにしています。現在、基幹系業務システムにおいて、住民基本台帳、地方税、福祉(国保・介護・児童手当)など国によるシステム標準化・共通化や都による島嶼町村の事務処理共同化に向けた動きが進んでいます。一番の問題点は人材確保です。

行政とデジタルに精通した人材がいない現状で、これからのデジタル化に向けて、対応することを優先し、今後提案の件は検討していきたい。

#### 町長回答

基本的には、総務課長の答弁のとおりです。

まだ全体像が把握できず、国や東京都との連携、財政的課題やどのようにリンクして具体的にどう進めて行くかの判断ができない状態です。国や東京都の動向を判断しながら行政事務のデジタル化に取り組んでいきたい。

- ② 大島町においては平成29年(2017)には「大島町公共施設等総合管理計画」を作成しております。この計画は今後の大島町の人口減少、人口構成の変化と徴税の減少を見込み、公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点を持って更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うために、策定するものであると

記載されています。　そこで以下の質問をいたします。

#### 質問1

町所有の使用料徴収施設の収支状況において、2016以降、毎年2億円以上のマイナスが続いている中で、大規模な新施設が出来ています。人口減少・町民税収入減の中でこのままで良いのでしょうか？今後の対策案と実行案をお示し下さい。

#### 町長回答

令和2年3月31日現在の各会計連結貸借対照表での大島町の資産は、約443億円。これが財政を圧迫しているのは事実ですが、福祉的な要素・住民が暮らしていくのに必要であり、観光施設等は具体的に数字に表れないが宣伝効果もあります。

大島町の収支比率は約35%前後で推移していてほぼ全国平均レベルです。令和2年度末の地方債現在高は約101億円で、実質公債費率は12.2%です。早期健全化基準の25%より低い数値です。

しかし、人口減少少子化高齢化社会を迎えた今、町政財政のスリム化を図る必要性は、差し迫った重要課題であると認識しています。

#### 質問2

土砂災害復興の中で、メモリアル公園を含む新規施設が出来ました。図書館を付帯する「大島町生涯学習センター・郷」に加え、元町保育園、(仮称)地域振興センターも、建設されます。

これらの施設の維持管理費はどの程度予想しておりますか？

#### 産業課長回答：(仮称)地域振興センター

建物の規模や内容については詳細が決まっていますが、鉄筋コンクリート造りで1,500㎡程の床面積と仮定して維持管理に、年間で約300万円と予想しております。

#### 教育文化課長回答：大島町生涯学習センター・郷

建物寿命を60年して、30年間で設備、外構工事は除いて、約6000万円と試算しております。

#### 福祉けんこう課長回答：元町保育園

光熱水道費、浄化管理費など約300万円の年間維持費が見込まれます。

#### 質問3

約 7 億円をかけて「伊豆大島火山博物館」がリニューアルされ、係員も増員されますが、今後の収支見込みはどの程度ですか？

観光課長回答

令和 5 年度に運営主体を決定する見込みで、現時点での収支見込みは立てるのは難しく、今後改めてご報告いたします。

質問 4

今年 4 月 7 日発表の「世界の政府総債務残高（189 カ国）」によると、各国の GDP 比では

- ① ベネズエラ(304%) ② スーダン(262%) ③ 日本(256%)  
④ ギリシャ(213%) ⑤ アメリカ(127%)

先進国の中で、日本はずば抜けて高い数値です。令和 3 年度の補正予算後では更に数値が上がることになると思います。

このような状況の中、各地方自治体においても、無駄を省き、債務を下げる努力が必要だと思いますが見解を求めます。

町長回答

令和元年度 12.2%実質公債比率は早期健全化基準値 25%を下回っていますが、今後の起債借り入れは十分注意します。

\*\* 自席での質問 \*\*

質問 1 ・デジタル化の時代に向けて今から準備することが必要では？

町長回答

当然必要です。ある程度方向性が見えてきましたら、電子検討委員会で話し合い全体計画・町組織をどうするか判断したい。

質問 2 ・町への観光客誘致に際し、SNS を利用した集客方法が主流になった現在、町が率先して PR を行い町民の指導をお願いしたい。

町長回答

デジタル化の波があらゆる分野に押し寄せて、一気に加速化すると思っていますのでこういうものを含めて地域全体を考えていく必要がある。 以 上